



JPX-NIKKEI Mid Small

2016-2017年度選定



# 2018年1月期 第3四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

# 目次

---

## PART1

会社概要

## PART2

- ①2018年1月期第3四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況

## PART3

- ①2018年1月期（中期経営計画最終年度）業績計画
- ②今後の見通しについて

# PART 1

## 会社概要

# ディスプレイ業とは

## 日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

## 当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

## 補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

# ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆5,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%程度）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (計画)
乃村工藝社	98,410	103,129	108,340	115,561	120,000
丹青社	57,074	63,373	67,612	70,781	73,400
スペース	42,235	48,249	51,371	49,243	50,100

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商号】	株式会社丹青社
【設立】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,161名（連結）
【子会社】	9社
【営業拠点】	国内13拠点 海外2拠点（上海・北京）
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		商業施設の運営・管理 事務サービス インターネット情報サービス		

# 業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、  
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



■ コンサルティング

■ 各種調査

■ プランニング

■ 異業種提携

■ ブランディング

■ プロジェクトマネジメント

■ デザインコンセプト

■ 平面レイアウト

■ 基本・実施設計

■ 設計監理

■ 制作・施工

■ 施設の管理運営

■ 保守、メンテナンス

■ 販促・イベント計画

■ 評価・検証・効果測定

「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート  
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。  
お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。



# 業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報  
伝達

P R

コスト  
削減

販わい  
創出

場の  
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための  
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。  
この空間づくりの原資となるのが  
デザイン、クリエイティブです。  
そして、顧客が抱えている課題を、  
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

# 当社の特長・強み

## 総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

## 空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 252名
- ② 制作職 393名  
(内、一級建築士56名、一級施工管理技士201名)

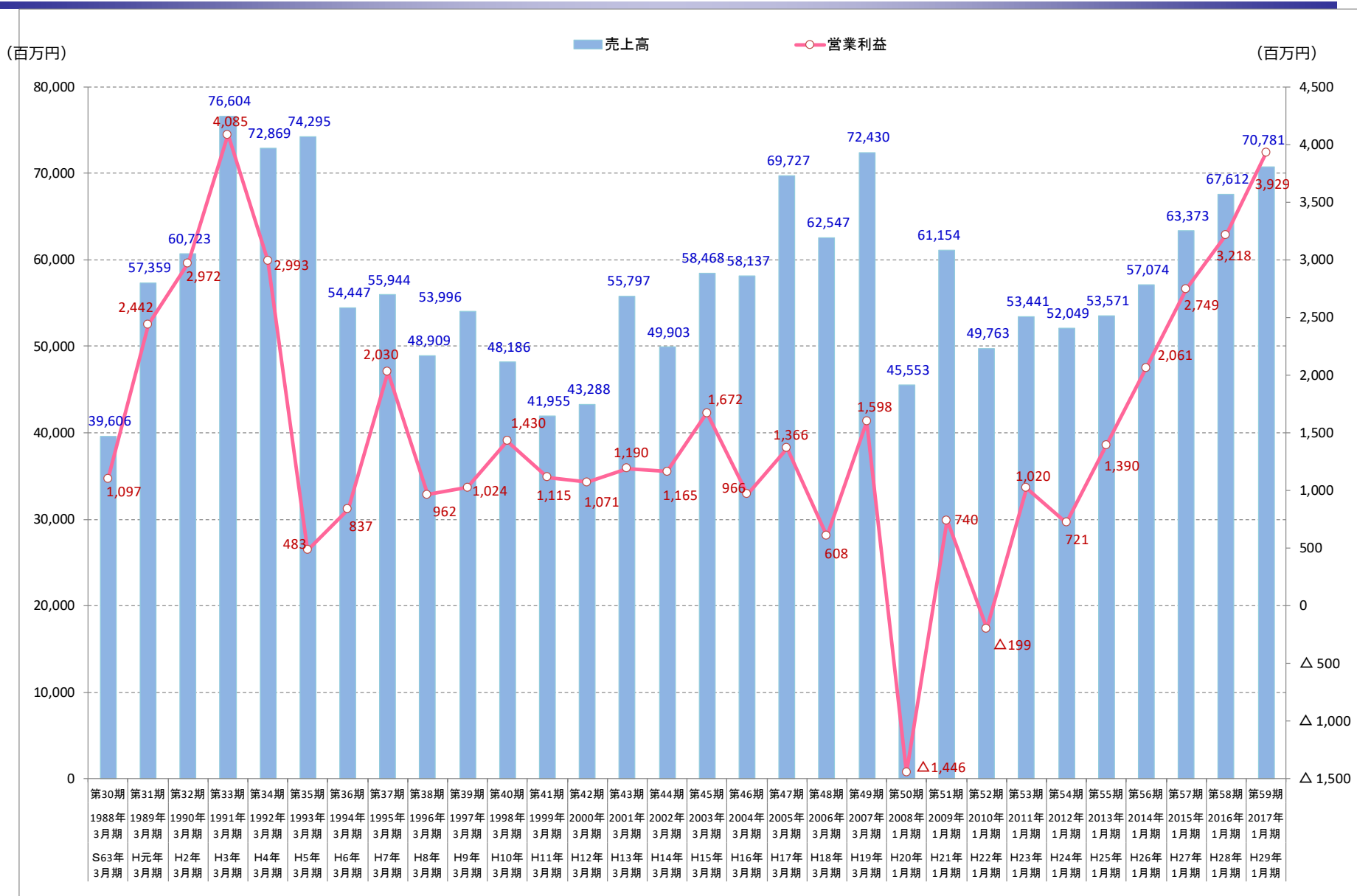
## 空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 248社 (2017年1月現在)

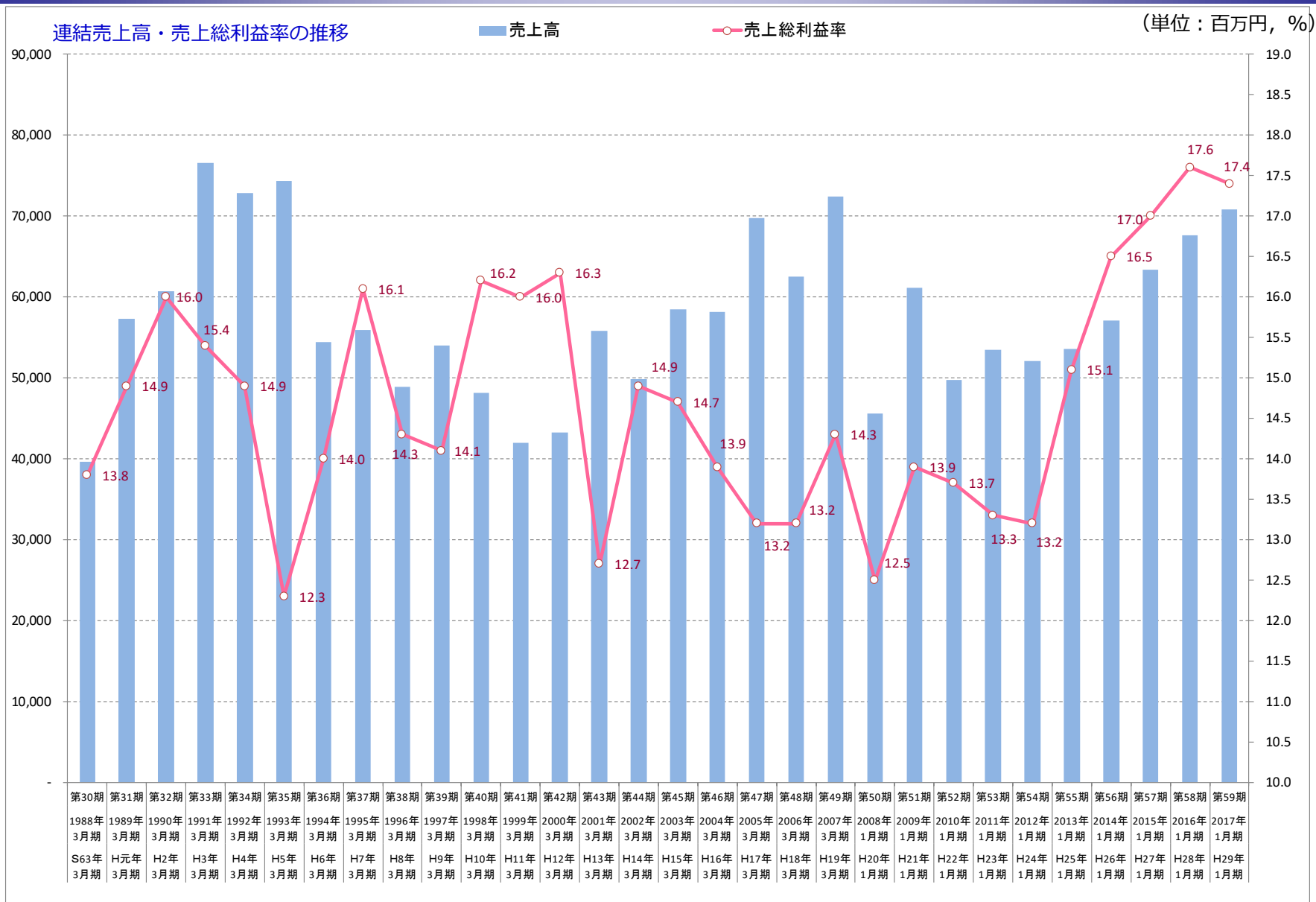
## 事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである  
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

# 業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



# 業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

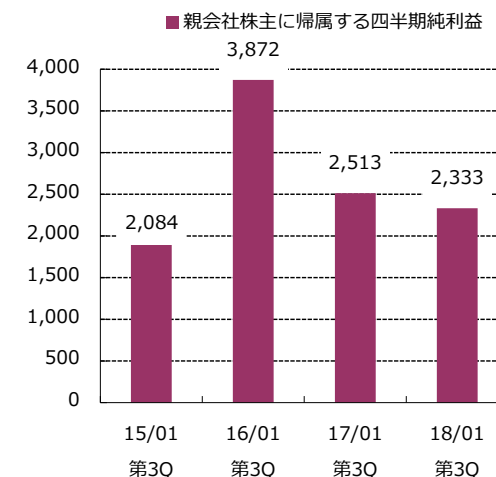
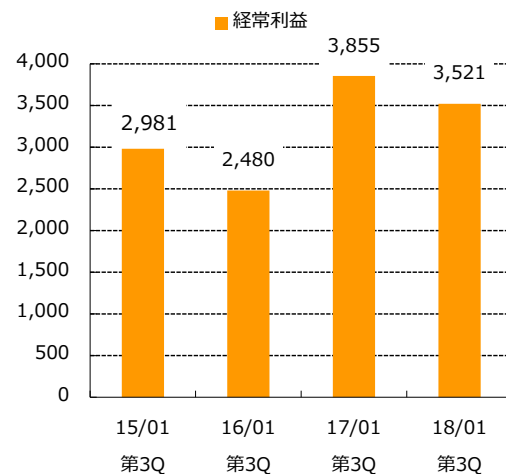
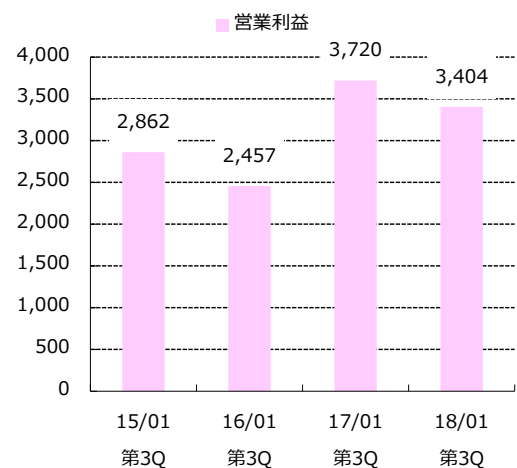
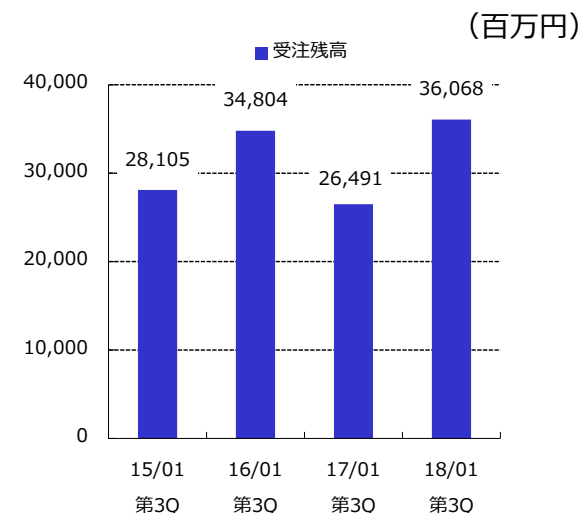
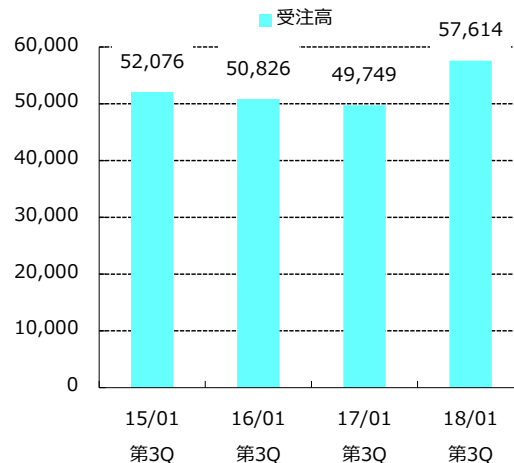
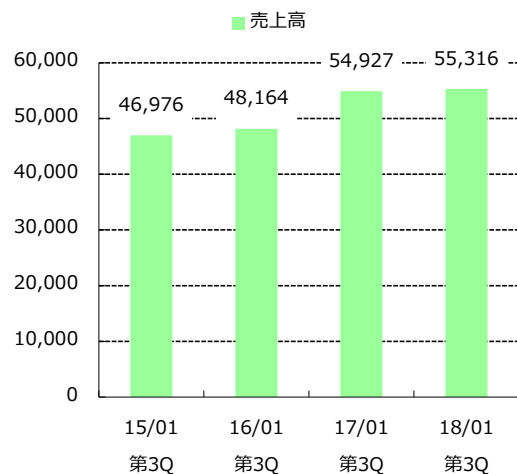


## PART2

### ① 2018年1月期第3四半期 業績概況

# 2018年1月期 第3四半期 サマリー情報

- 売上高は前年同期を上回ったが、収益性については前年同期に及ばず、営業利益は前年同期を下回った。
- 引き続き市場環境が良好であったことから、受注高及び受注残高は前年同期を上回った。



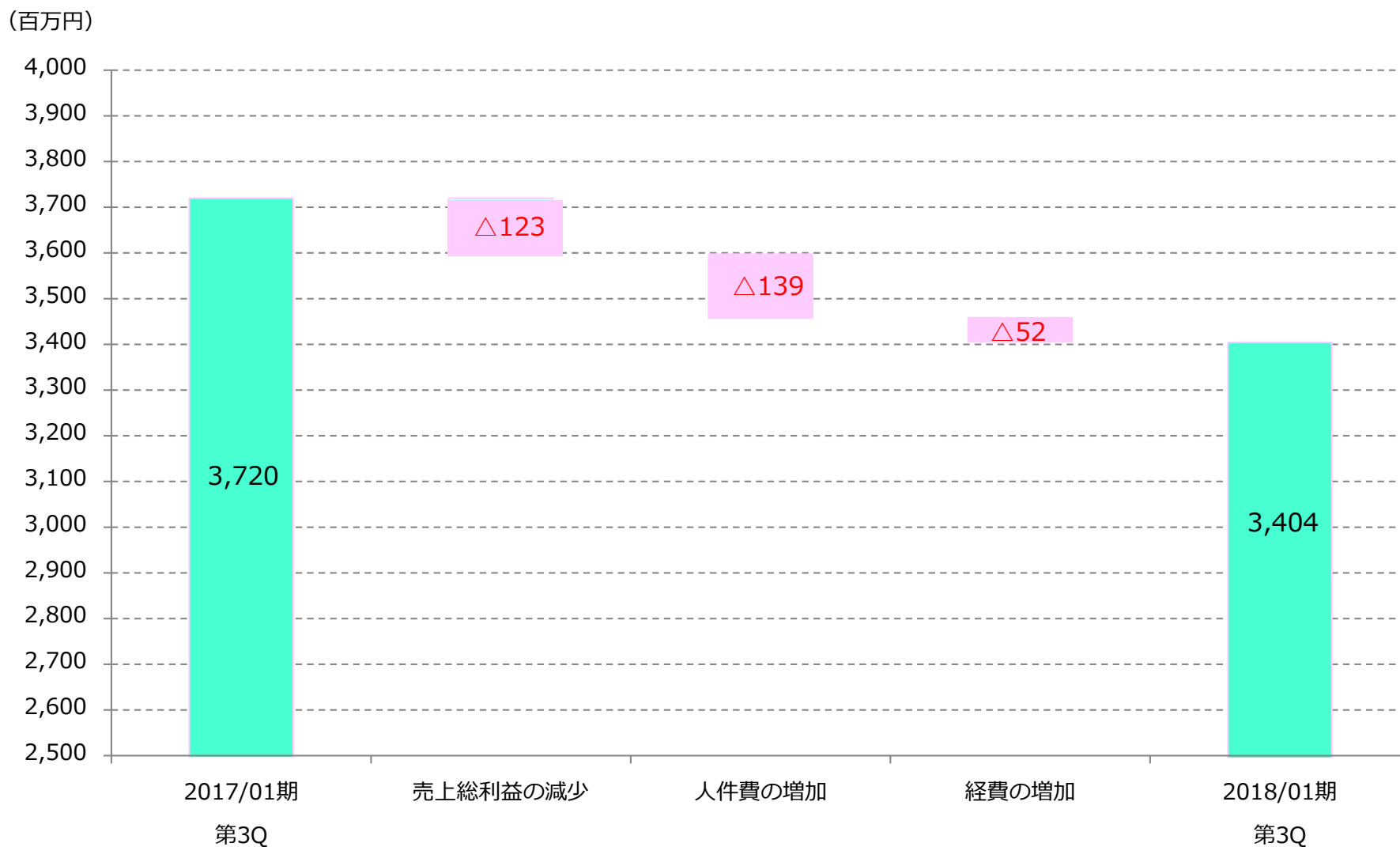
# 2018年1月期 第3四半期 P/L概況

- 売上総利益率は17.3%となり、前年同期比で△0.4ポイントとなった。
- 売上高は前年同期比を上回ったものの、売上総利益率の低下及び販管費の増加に伴い、営業利益は前年同期を下回った。

(百万円)

	17/01 第3Q		18/01 第3Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	54,927	100.0	55,316	100.0	389	
売上原価	45,217	82.3	45,730	82.7	513	0.4
売上総利益	9,709	17.7	9,585	17.3	△123	△0.4
販管費	5,989	10.9	6,181	11.2	192	0.3
営業利益	3,720	6.8	3,404	6.2	△315	△0.6
営業外収益	183		172		△11	
営業外費用	48		55		6	
経常利益	3,855	7.0	3,521	6.4	△334	△0.6
特別利益	16		2		△14	
特別損失	1		—		△1	
法人税・事業税	1,218		1,113		△104	
法人税等調整額	138		76		△61	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,513	4.6	2,333	4.2	△180	△0.4
E P S ( 円 )	52.25		48.51		△3.74	
R O E ( % )	11.0		9.6		△1.4	

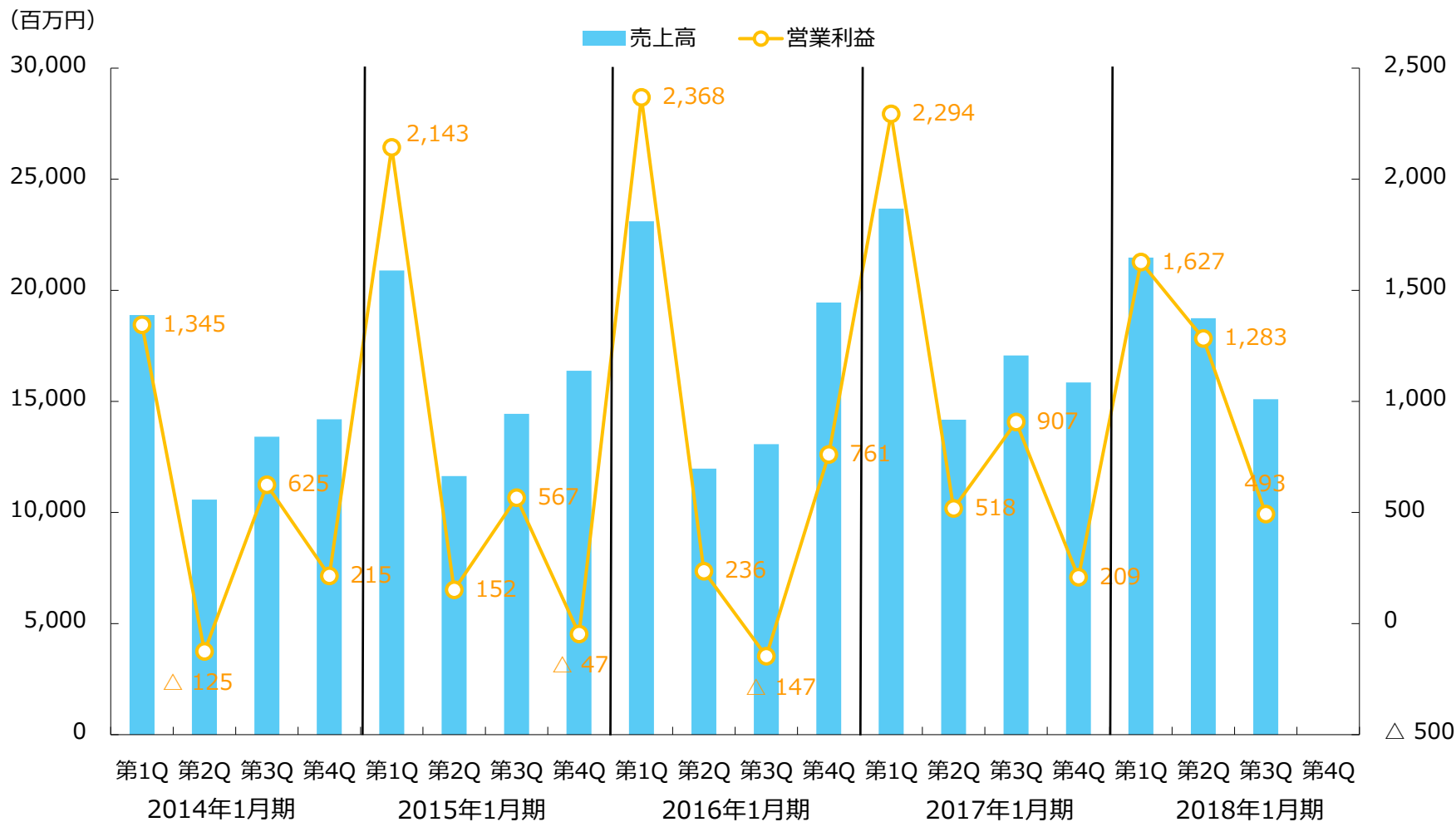
# 営業利益の減益要因 (対前年同期比)





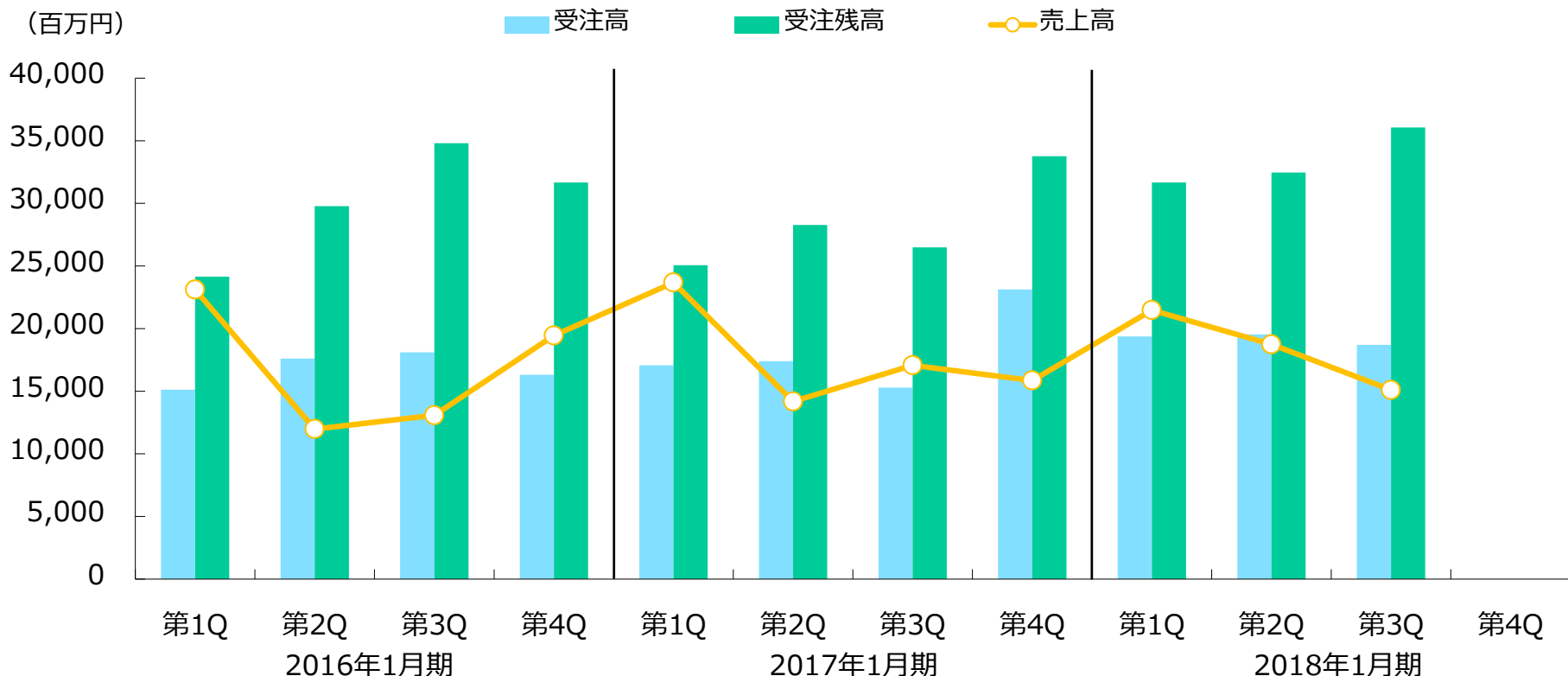
# 業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。
- 2018年1月期はサービス分野の増加や案件の大型化等の影響で過去の季節変動と異なる推移を示している。



# 各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

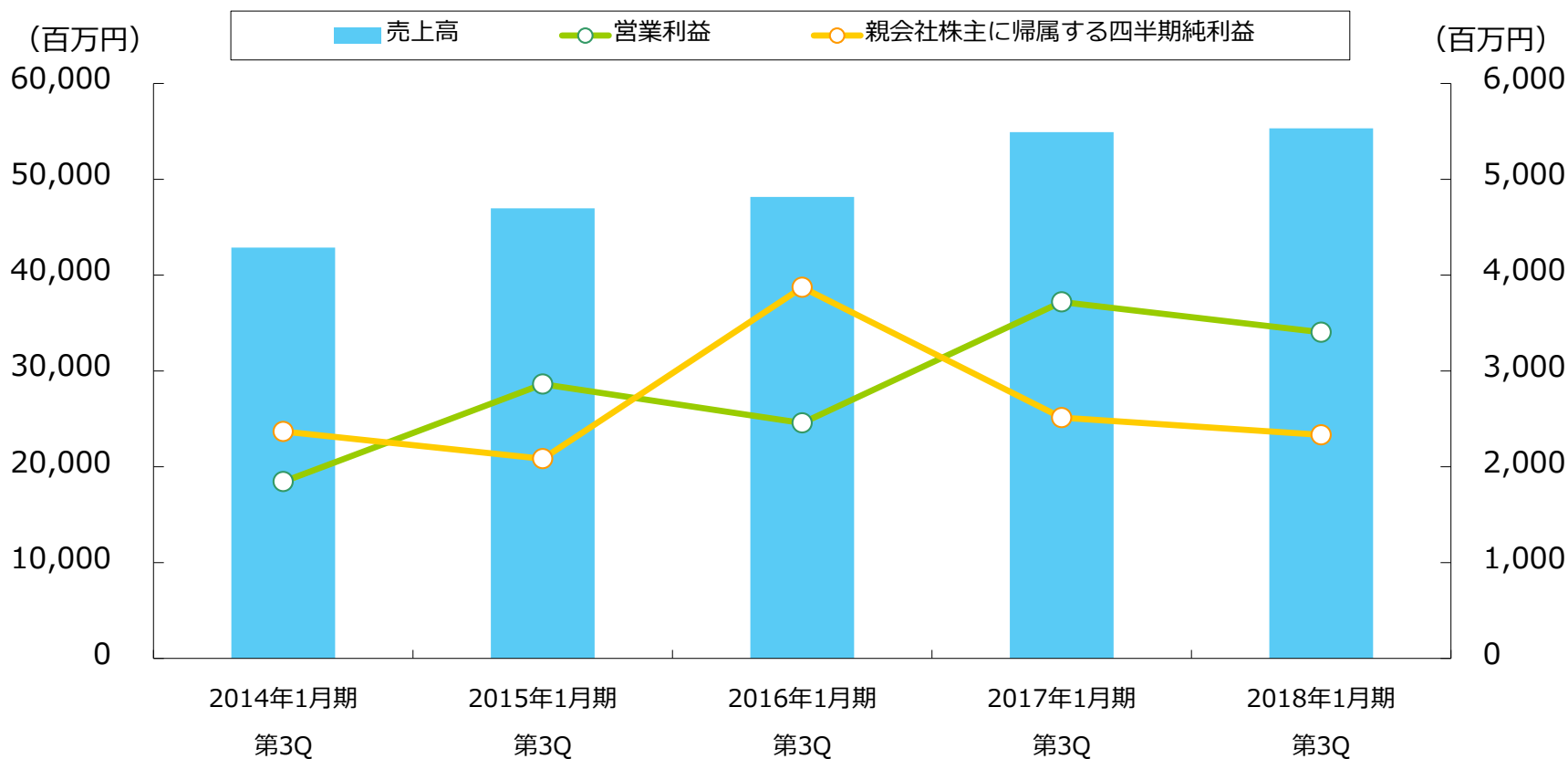
- 当第3四半期の売上高は前年同期を下回った。
- 受注高、受注残高は前年同期比で増加し、引き続き高水準で推移している。



	2016年1月期				2017年1月期				2018年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,110	11,977	13,076	19,448	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476	18,742	15,097	
受注高 (百万円)	15,118	17,603	18,104	16,312	17,069	17,392	15,287	23,133	19,370	19,545	18,698	
受注残高 (百万円)	24,151	29,776	34,804	31,669	25,063	28,275	26,491	33,771	31,664	32,467	36,068	

# 売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

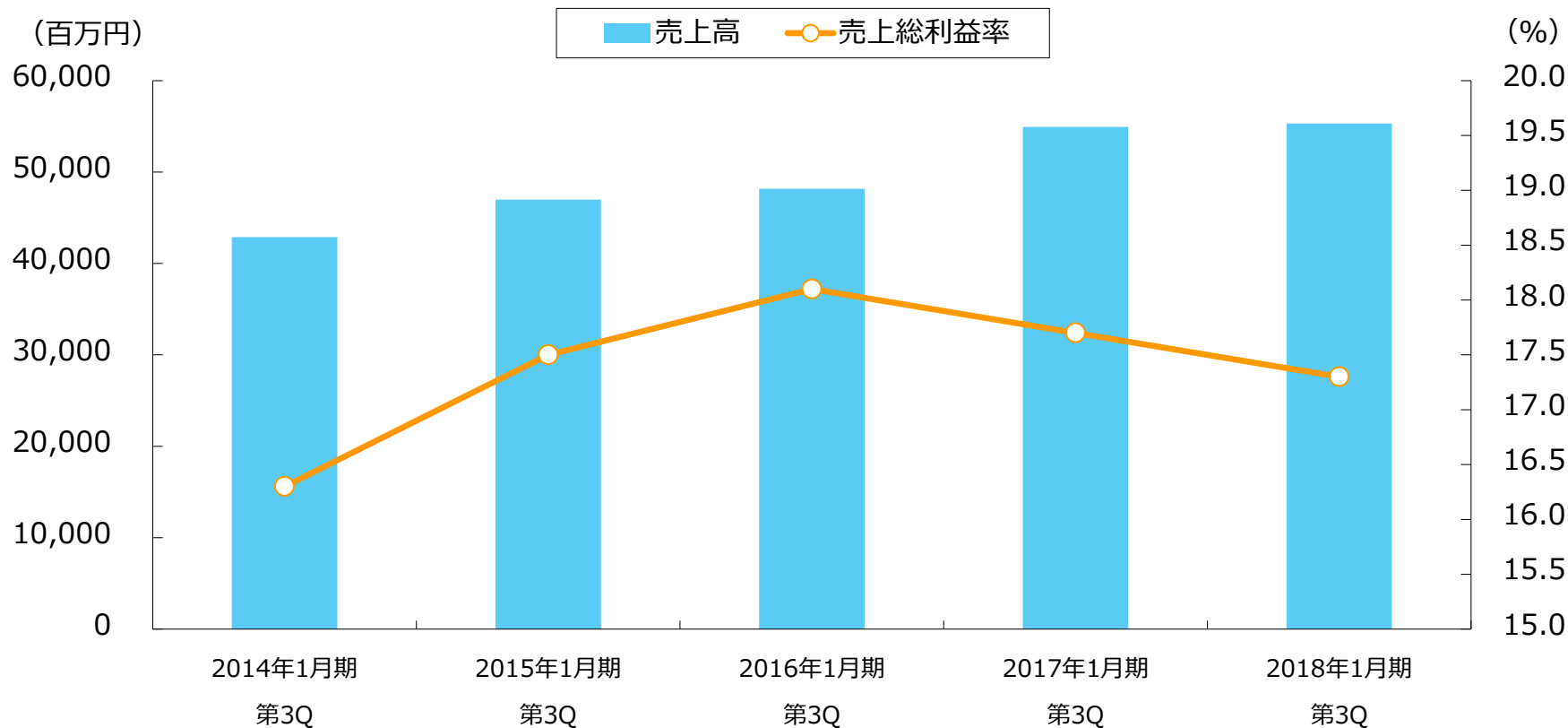
- 売上高は前年同期を上回った。
- 営業利益、純利益は前年同期を下回った。



	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q
売上高 (百万円)	42,880	46,976	48,164	54,927	55,316
営業利益 (百万円)	1,845	2,862	2,457	3,720	3,404
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,368	2,084	3,872	2,513	2,333

# 売上高および売上総利益率の推移

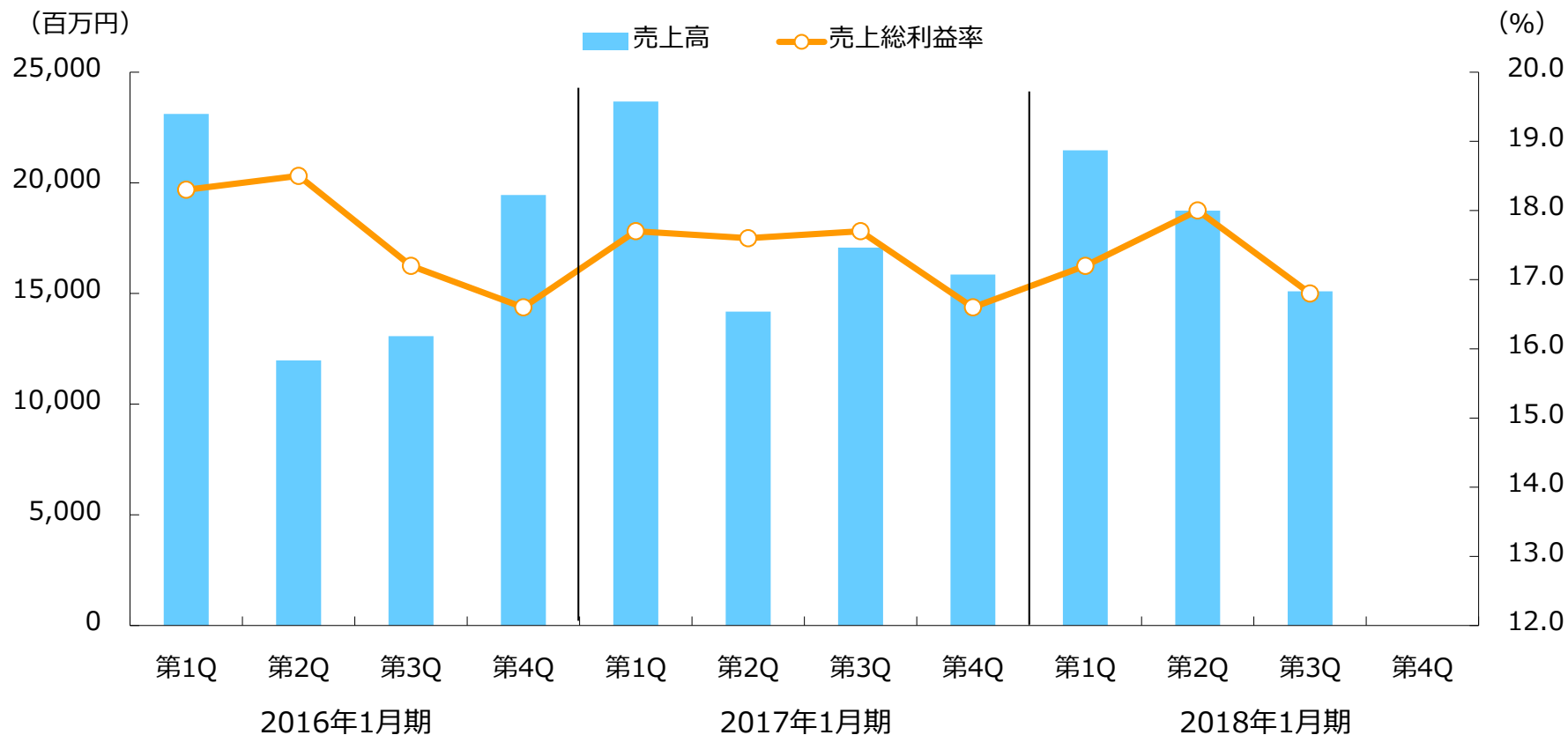
● 売上総利益率は前年同期比では△0.4ポイントとなったものの、高水準で推移している。



	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q
売上高 (百万円)	42,880	46,976	48,164	54,927	55,316
売上総利益率 (%)	16.3	17.5	18.1	17.7	17.3

# 売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

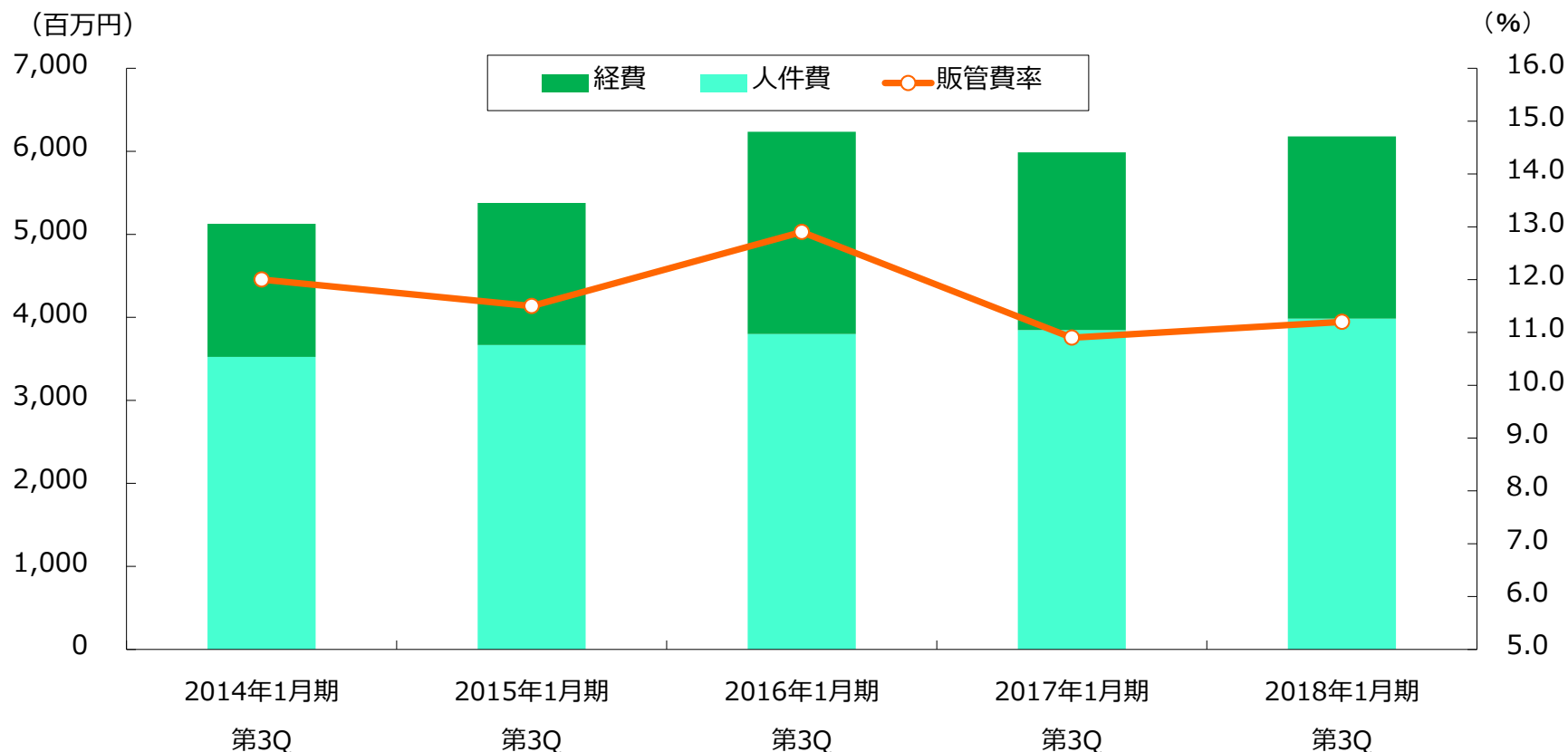
● 当第3四半期会計期間の売上総利益率は16.8%となり、前年同期比で△0.9ポイントとなった。



	2016年1月期				2017年1月期				2018年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,110	11,977	13,076	19,448	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476	18,742	15,097	
売上総利益率 (%)	18.3	18.5	17.2	16.6	17.7	17.6	17.7	16.6	17.2	18.0	16.8	

# 販売費及び一般管理費の推移

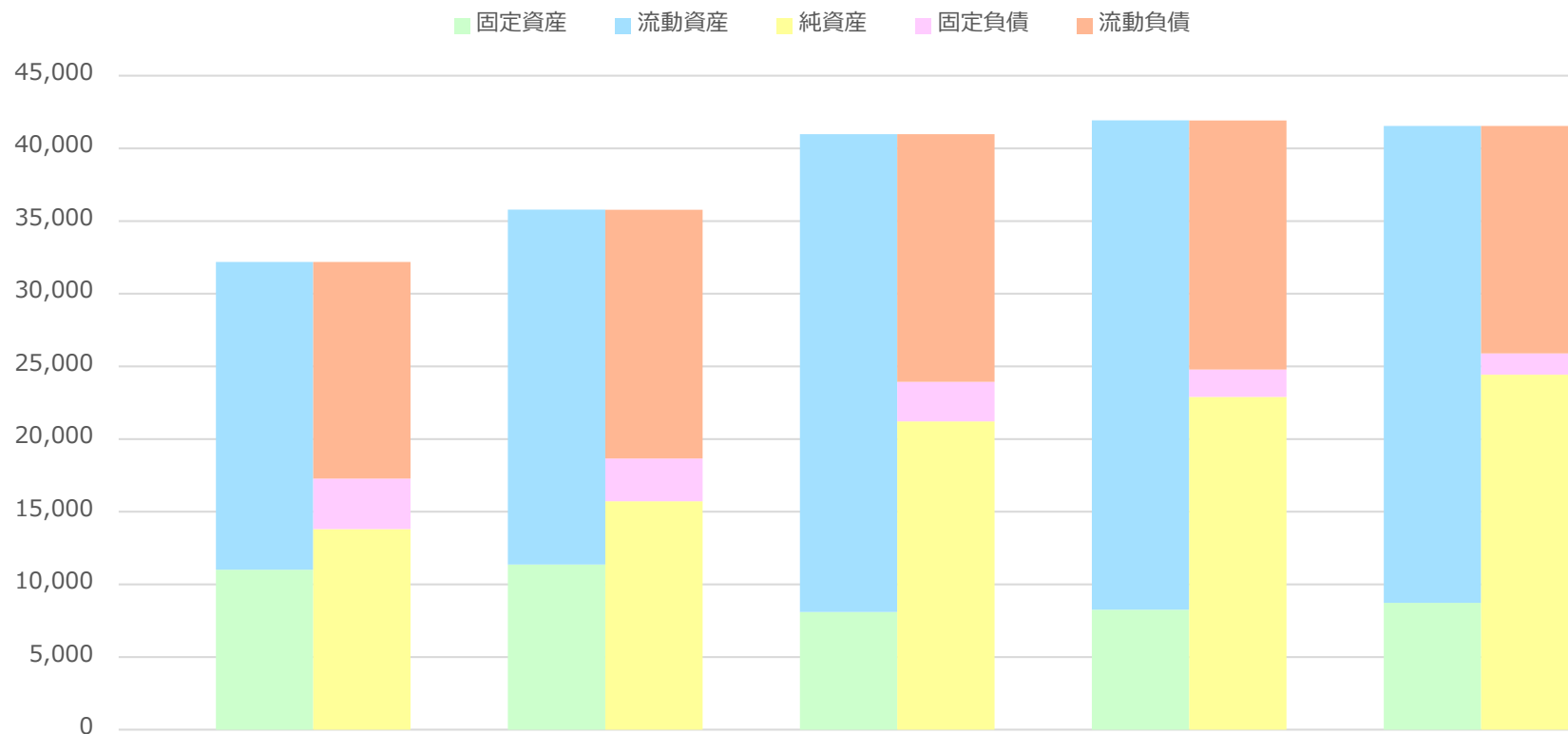
- 人員増加に伴い、人件費は1億39百万円の増加となった。
- 従業員数の推移（連結） 2016年10月：1,139人 2017年10月：1,161人となり、22人増加。



	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q
人件費 (百万円)	3,523	3,666	3,799	3,846	3,985
経費 (百万円)	1,603	1,713	2,437	2,142	2,195
販管費率 (%)	12.0	11.5	12.9	10.9	11.2

# B/S 主要項目の推移

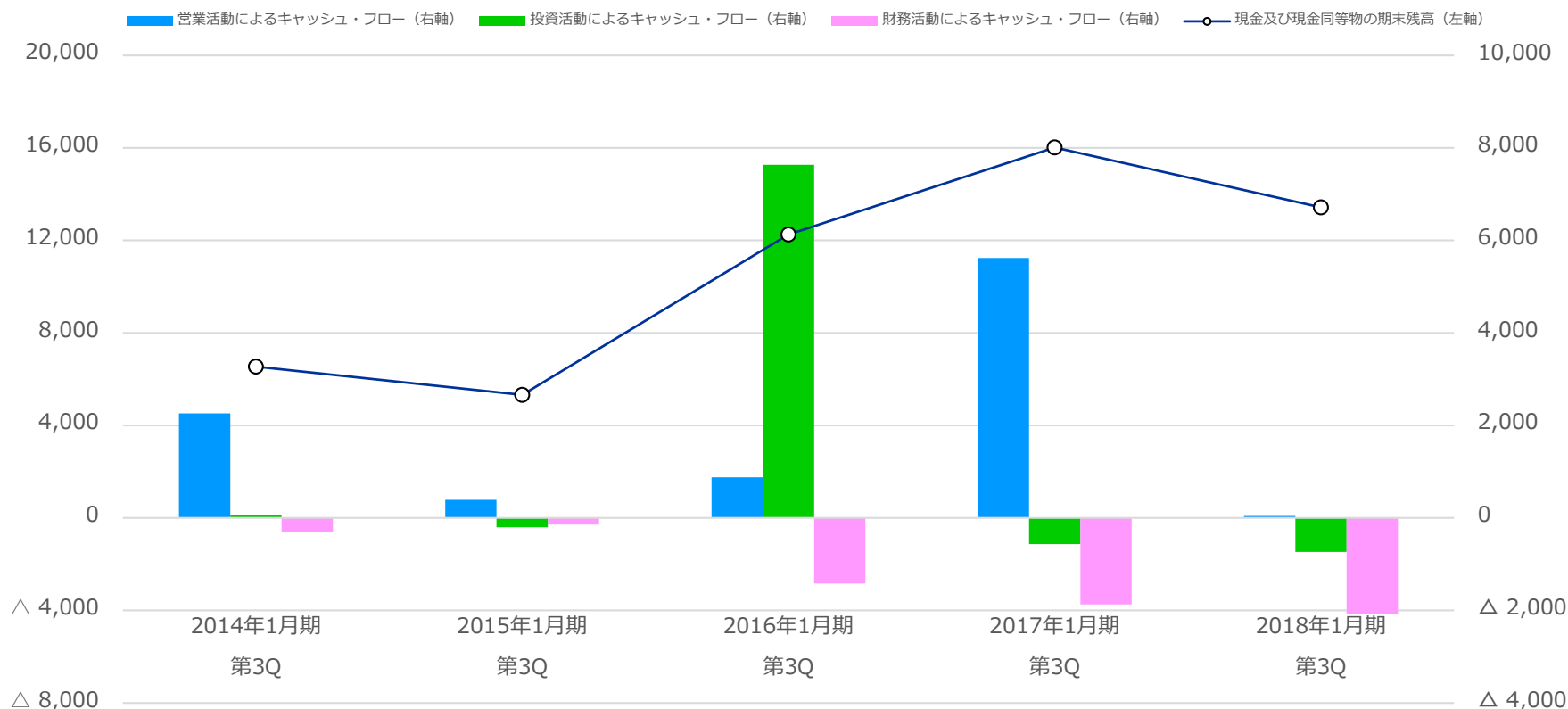
- 自己資本は244億32百万円となり、前年同期比で15億27百万円の増加となった。
- 自己資本比率 58.8 % (前年同期比+4.2ポイント)



	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q
自己資本 (百万円)	13,807	15,718	21,221	22,905	24,432
自己資本比率 (%)	42.9	43.9	51.8	54.6	58.8

# キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前四半期純利益を35億24百万円計上したものの、未成工事支出金等が15億76百万円増加したことや、法人税等の支払額が16億34百万円となったこと等により、現金及び現金同等物の期末残高は134億26百万円となった。



(単位: 百万円)	2014年1月期第3Q	2015年1月期第3Q	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261	391	879	5,620	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	△203	7,635	△567	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310	△144	△1,416	△1,871	△2,081
現金及び現金同等物の期末残高	6,544	5,318	12,256	16,017	13,426



## PART2

### ②2018年1月期第3四半期 セグメント別業績概況

# 2018年1月期 第3四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	市場環境は引き続き良好であり、大型の企業PR施設やテーマパーク関連の案件を手掛けた他、ホテルやオフィスの新改装案件も多く手掛けたが、当初の見込みよりも案件の大型化や長期化等の影響を受けたため、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。
● チェーンストア事業	アパレル分野、飲食店分野、その他専門店分野ともに堅調に推移し、また、習熟度の向上により収益性も維持したため、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回った。
● 文化施設事業	各種博物館・科学館等の案件を多く手掛けたものの、大型案件が前年同期に比べて減少したこともあり、売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回った。
● その他	ディスプレイ業以外の商業施設の運営管理、事務サービス等が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。

(百万円)

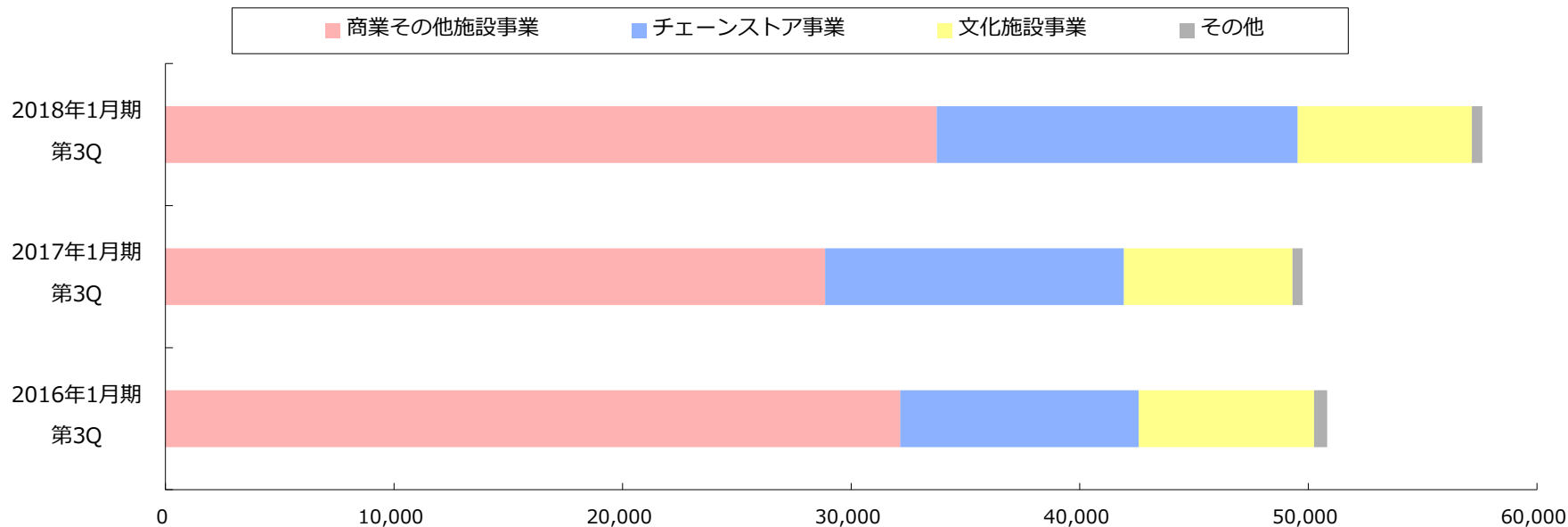
	売上高			営業利益		
	17/01 第3Q	18/01 第3Q	増減	17/01 第3Q	18/01 第3Q	増減
商業その他施設事業	32,544	31,819	△725	1,756	1,700	△55
チェーンストア事業	13,337	15,866	2,528	1,025	1,199	173
文化施設事業	8,604	7,171	△1,433	772	337	△435
その他	440	460	19	148	160	11
調整額	—	—	—	17	6	△10
合計	54,927	55,316	389	3,720	3,404	△315

# セグメント別 受注高の状況

● 商業その他施設事業及びチェーンストア事業において新規受注が増加し、全体の受注高は前年同期比で78億64百万円増加となった。

(百万円)

	16/01 第3Q	17/01 第3Q	18/01 第3Q	前年同期比増減
商業その他施設事業	32,144	28,858	33,745	4,886
チェーンストア事業	10,436	13,073	15,788	2,714
文化施設事業	7,667	7,377	7,621	244
その他	577	440	460	19
受注高合計	50,826	49,749	57,614	7,864

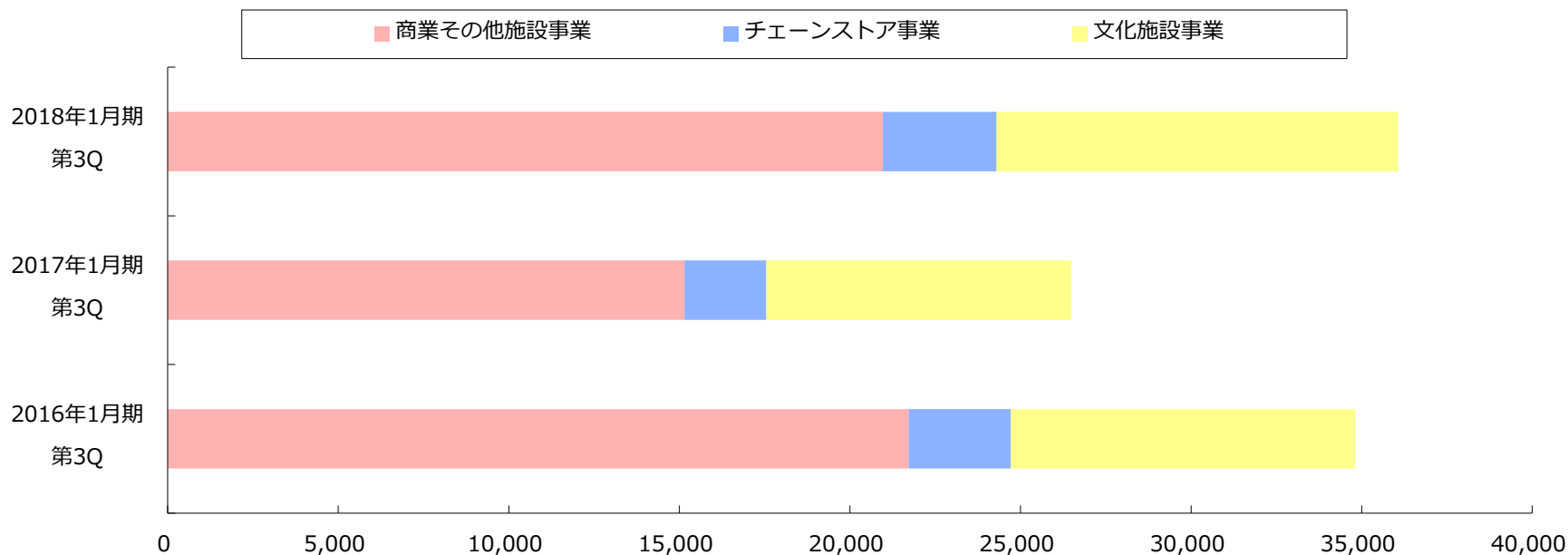


# セグメント別 受注残高の状況

- 受注高の増加に伴い、受注残高も増加し、前年同期を95億76百万円上回った。

(百万円)

	16/01 第3Q	17/01 第3Q	18/01 第3Q	前年同期比増減
商業その他施設事業	21,723	15,148	20,964	5,815
チェーンストア事業	2,992	2,400	3,332	931
文化施設事業	10,088	8,942	11,772	2,829
その他	—	—	—	—
受注残高合計	34,804	26,491	36,068	9,576



# PART 3

## ①2018年1月期 (中期経営計画最終年度) 業績計画

# 2018年1月期 業績計画

- 中期経営計画最終年度である2018年1月期計画は、売上高734億円、営業利益42億円。
- 営業利益では過去最高益を目指す計画。

(百万円)

	2017年1月期				2018年1月期			
	第3Q実績		通期実績		第3Q実績		通期計画	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	49,749		72,883		57,614		75,000	
売上高	54,927	100.0	70,781	100.0	55,316	100.0	73,400	100.0
売上総利益	9,709	17.7	12,337	17.4	9,585	17.3	12,600	17.2
営業利益	3,720	6.8	3,929	5.6	3,404	6.2	4,200	5.7
経常利益	3,855	7.0	4,115	5.8	3,521	6.4	4,300	5.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,513	4.6	2,626	3.7	2,333	4.2	2,850	3.9
E P S (円)	52.25		54.58		48.51		59.24	
R O E (%)	11.0		11.8		9.6		11.9	

※ 次期中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）につきましては、2018年1月期通期決算発表の際に公表する予定です。

# 2018年1月期 セグメント別 業績計画

- セグメント別の内訳を期初計画から見直しております。

(百万円)

	2017年1月期		2018年1月期	
	第3Q実績	通期実績	第3Q実績	通期計画
受注高計	49,749	72,883	57,614	75,000
商業その他施設事業	28,858	43,418	33,745	44,200
チェーンストア事業	13,073	17,011	15,788	19,000
文化施設事業	7,377	11,843	7,621	11,200
その他	440	610	460	600
売上高計	54,927	70,781	55,316	73,400
商業その他施設事業	32,544	43,214	31,819	43,200
チェーンストア事業	13,337	16,264	15,866	19,000
文化施設事業	8,604	10,691	7,171	10,600
その他	440	610	460	600
営業利益計	3,720	3,929	3,404	4,200
調整額	17	11	6	—
商業その他施設事業	1,756	1,970	1,700	2,200
チェーンストア事業	1,025	956	1,199	1,400
文化施設事業	772	811	337	400
その他	148	179	160	200

# 中期経営計画 施策の状況

<b>目標</b> <b>連結ROE 10%、配当性向50%</b> <b>「安定的」に営業利益40億円以上を計上できる企業体質へ！</b>		
	施策（強化ポイント）	目標
<b>1</b>	<b>盤石な生産基盤の確立</b>	
	⇒“パートナー協力会社”制度を導入し制作体制を強固にする	パートナー協力会社への発注比率60% （※ 発注比率：外注コストに占める割合） <b>※ 2017年10月末実績：発注比率59.9%</b>
<b>2</b>	<b>ICT・演出技術分野のサービス強化</b>	
	⇒空間構築における付加価値（映像・音響・機械装置・情報システム等）の提供サービスを強化	ICT・演出技術関連の受注高120億円 <b>※ 2017年10月末実績：受注高80億円</b>
<b>3</b>	<b>時間価値の追求</b>	
	⇒競争力強化および顧客満足の上を目指して納期・工期の短縮を目指す <b>※ 製品や工法の共有、工事現場管理のIT化等を推進中</b>	
<b>4</b>	<b>デザイン力の強化</b>	
	⇒当社商品価値の原動力としてデザイン力の底上げ <b>※ 各種研修の実施、外部デザイナーとの提携等を実施</b>	



# 株主還元に関する方針

## 【重視する経営指標】

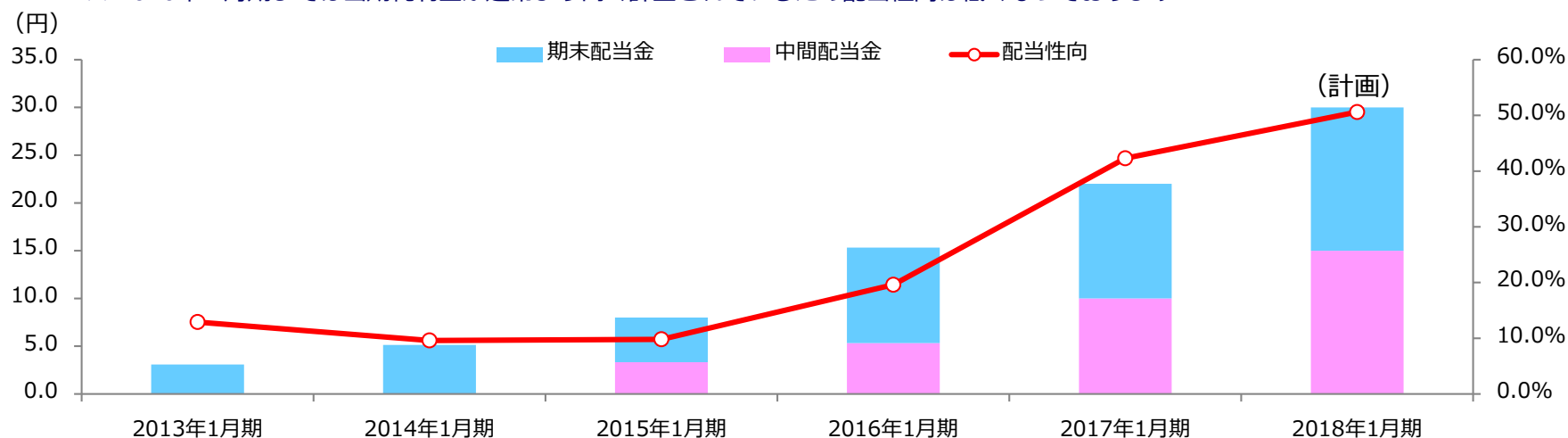
ROE 10%以上

## 【連結配当性向】

2017年1月期に当初目標の配当性向40%以上を達成

2018年1月期からは配当性向50%以上が還元目標

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております



	2013年1月期	2014年1月期	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	—	—	3.33	5.33	10.00	15.00
期末配当金 (円)	3.08	5.13	4.67	10.00	12.00	15.00
合計 (円)	3.08	5.13	8.00	15.33	22.00	30.00
連結配当性向 (%)	12.9	9.6	9.8	16.8	40.3	50.6
発行済株式総数 (株)	24,832,857	24,832,857	32,282,714	48,424,071	48,424,071	48,424,071

※ 2014年2月1日付で株式分割 (1 : 1.3)、2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

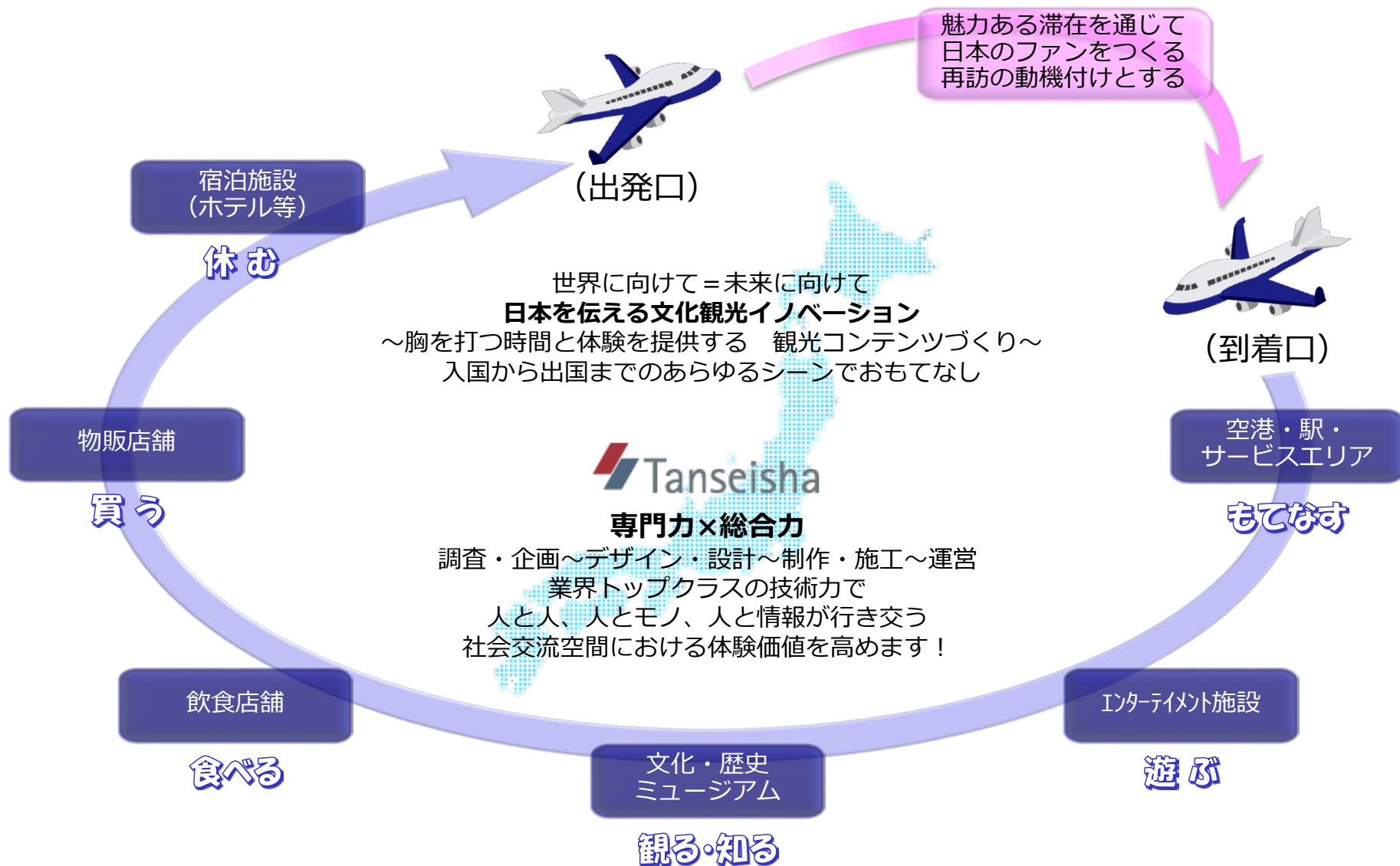
# PART3

## ②今後の見通しについて

# 市場環境／事業環境の見通し

セグメント	分野	現状～2020年	2020年以降
商業その他施設事業	商業分野 (百貨店・量販店・複合商業施設・専門店)	市場規模は大きいですが、競争は一番厳しい。また、インバウンド需要の拡大によって設備投資も回復傾向にある。	2020年以降も訪日外国人の消費を狙った設備投資は続くと予想される。
	プロモーション分野 (イベント・展示会・販促施設)	企業の展示会やショールーム等販促投資需要は増加傾向。また、ICTを活用した周辺需要も伸びてきている。	ICTを活用した周辺需要はさらに大きく伸びる可能性あり。(空間の演出、コンテンツの見せ方等)
	サービス分野 (ホテル・ブライダル、交通チャネル、エンターテインメント)	観光立国の政策、訪日外国人の増加に伴い、空港施設、ホテル、アミューズメント施設等の需要が伸びている。	2020年以降も観光立国に向けたインフラの再整備や都市再開発、統合リゾート計画等で需要が続く。
チェーンストア事業	飲食店分野		
	アパレル分野		
	その他 (コンビニ、教育施設等)		
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           チェーンストア事業の市場環境については、            商業その他施設事業（と同様の傾向。         </div>			
文化施設事業	展示空間	現状、官民ともに投資は増加傾向。	東京オリンピック・パラリンピック後（2020年後）の公共投資見通しの懸念材料もあるが、インバウンド需要から地域活性化のニーズは高まると予想される。
	プロデュース	当社の取扱いは未だ少数だが、PFI、PPPの需要は増加傾向。	PFI、PPPの需要は引き続き拡大が見込まれる。

# インバウンド領域における当社の活躍機会



全社横断のプロジェクトとして、提案型の開発営業中

## 当社が受注を目指す分野

- ・ 競技施設関連（環境演出）
- ・ プロモーション関連
- ・ 民間企業関連（ホテル・交通・商業施設等の新改装）

受注ピークの時期

2020年1月期～2021年1月期

売上計上の時期

2021年1月期

## 当社の受注機会となり得る都市再開発案件

- ・ 当社の受注機会となり得る都市再開発案件が増加
- ・ 東京オリンピック後も継続する計画も

### 受注機会となり得る主な再開発案件

- ・ 品川～田町間の新駅計画（暫定開業は2020年頃）
- ・ 渋谷駅中心地区再開発計画（完成は2027年頃）
- ・ 丸の内、大手町、有楽町地区再開発計画
- ・ 観光関連…観光ビジョン実現プログラム、地方創生、I R（統合リゾート）等

# 株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ  
総務部 I R担当  
( ir @ tanseisha.co.jp )